※記載例を参照の上、ご記入ください。

（様式第3号）

企業・団体名（　日本ナレッジ株式会社 諏訪センター　）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.9.5変更】

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	□	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・「内部通報窓口」を設置している。（相談先は社員の目にとまる所に掲示している）					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		□	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・セクハラ、パワハラに関する規定を設け、従業員に周知している。 ・毎年ハラスメント教育を全社員に対して実施している。 ・「内部通報窓口」を設置している。（相談先は社員の目にとまる所に掲示している）					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		□	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・毎週残業時間の管理を管理職および人事部が行っている。 ・時間外労働時間が10時間単位でアラートが本人および上長に通知されるようになっている。 ・45時間超過者については毎月取締役会で報告し、担当役員に改善を促している。								8.5 8.8									
4		□	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・「内部通報窓口」を設置している。（相談先は社員の目にとまる所に掲示している）				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		□	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・衛生管理規定を設け、社員に周知している ・衛生推進者を任命し、毎月職場チェックを行っている。			3					8									
6		□	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・年1回のストレスチェックを実施している。 ・産業医の設置している。 ・外部の健康相談窓口（アンリ）を設置している。			3														
7		□	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・行動計画（女性活躍推進）を掲げ、HPにも掲載取り組んでいる。 ・65歳以上の方の採用も実施している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		□	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している ・社会人基礎から専門技術まで幅広く学べるe-learningのシステムを導入し、全従業員に展開している。 ・資格取得者には奨励金を支払っている				4	5.5			8	9								
9		□	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備を行っている。 ・契約社員の能力と担当案件により適正な処遇を提示している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		□	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・フルフレックスタイム制を導入し、柔軟な働き方を実現した。 ・健康経営優良法人制度取得に向け情報収集を始める ・勤務時間中は、敷地内を全面禁煙として健康に配慮している。			3					8									
11	環境	□	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物の処理を行う場合には、産廃業者にマニュフェストを依頼し、有害物質が含まれている場合には適切な対応を講じる。											11.6	12.4		14.1			
12		□	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	長野県事業活動温暖化対策計画を立案し、推進していく予定である。							7.3						13				
13		□	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	長野県事業活動温暖化対策計画を立案し、推進していく予定である。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		☑	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	[非該当理由]通常の営業において、法令で規制されている有害化学物質を使用していない。			3.9			6.3					11.6	12.4					

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境	□	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	法令で定められた必要な環境アセスメントなど今後調査していく。						6.6									15		
16	環境	□	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	ごみの分別を徹底し、プラスチックの再利用を推進している。												12.5		14.1			
17	環境	□	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	自社の水利用状況を把握し、使用量削減等の検討を行う。						6.4 6.6											
18	環境	□	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISO14001の取得を検討する。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	環境	□	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	HP等で環境情報等を公開することを検討する。												12.6					
20	環境	☒	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	太陽光パネルの増設と利用を計画している。							7.2						13				
21	環境	☒	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	[非該当理由]事業活動の中で、認証製品（森林、パーム油、ゴム、コーヒー等）を利用していないため。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	□	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	収賄禁止等を含む行動規範を就業規則の一つとして社内周知を徹底。																16 16.5	
23	公正な事業慣行	□	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	「コンプライアンス規程」の中で、知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、回路配置利用権、営業秘密（取引上のシークレット、ノウハウ）等）の保護、社内周知を徹底。																16	
24	公正な事業慣行	□	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	自社の著作物の管理、HPで著作権帰属元の明記を行っている。								8.2 8.3	9								
25	公正な事業慣行	□	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報に対する基本方針を定めてHPで公表し、体制を整備 している。情報管理ルールを徹底してい																16	
26	公正な事業慣行	☒	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	[非該当理由]当社は事業活動の中で、紛争鉱物を取り扱っていない。																16	
27	公正な事業慣行	□	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	取引先との対話を通じた人権侵害防止等の取組みを検討する。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	公正な事業慣行	□	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	【予定】「パートナーシップ構築宣言」を作成する予定である。			3					8	9	10							17

※「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表方法はこちら。https://www.biz-partnership.jp/

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	製品・サービス	□	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	自社製品開発において、セキュリティーリスクの洗い出しと対策を実施している。			3.9									12.4					
30	製品・サービス	□	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	成果物の出荷判定基準を設けており、出荷品質の安定に努めている。 取引先からのクレームに対して対応する仕組みを構築している。									9								
31	製品・サービス	□	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	設計ドキュメントなどは紙媒体への印字を行わず、電子データのまま運用することで資源の削減に務めている。						6						12	13	14	15		
32	製品・サービス	□	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	テレワークに対応した自社製品の開発と展開を行い、幅広い働き方への貢献に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	長野県内、および、県外からの人材採用を積極的に進め、地方創生に貢献する。				4					9		11	12		14	15		17
34	社会貢献・地域貢献	□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】地域に貢献する活動(諏訪湖周辺の清掃ボランティアなど)への参加を今後検討する。				4							11			14	15		17
35	社会貢献・地域貢献	□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	【予定】長野県内企業との取引・協業の拡大を今後も推進する。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	行動指針、企業VISION、事業コンセプトを定め、自社HP上でも開示し共有している。								8	9								17
37	組織体制	□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	社内掲示板にて、「コンプライアンス規程」を掲示し、法令遵守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している。																16	
38	組織体制	□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	当社は、環境・社会・経済に配慮するサスティナビリティ経営に取り組んでおり、責任者(担当役員)を定めております。																16	
39	組織体制	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	自社活動のステークホルダーの影響を把握しつつ、適宜ステークホルダーとの対話を行っている。																16	17
40	組織体制	□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	リスクの洗い出し、評価を行った上で、適切な対応をとることを検討している。																16	
41	組織体制	□	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	CSR方針の策定について検討を行う。																16	
42	組織体制	□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	事業継続計画(BCP)の策定の検討を行う。									9		11		13 13.1			16	
43	組織体制	□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	本社にて、サクセッションプラン(後継者育成計画)の検討を行う。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、　間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※１…組織の社会的責任に関する国際規格　　※２…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定